

障害福祉計画の平成22年度実績について

＜数値目標の設定（一覧表）＞

区分	(計画)	(実績)	備考
	平成23年度 (2011年度)	平成22年度 (2010年度)	
①施設入所者のうち、地域生活に移行する者の数に関する目標値	183人 (19%)	113人	・基準時（平成17年（2005年）10月）における本市の施設入所者数は986人 ⇒なお、左記のカッコ内は、基準時の施設入所者数に対する比率
(参考) 新規入所の見込みを加えた施設入所者の削減数	73人 (7%)	—	
②入院中の「退院可能精神障害者」の減少（退院）数に関する目標値	370人	376人	・基準時（平成17年（2005年）10月）における本市の「退院可能精神障害者」数440人（国、県による推計値）
③施設利用者のうち、年間に一般就労に移行する者の数に関する目標値	21人 (4倍)	58人	・基準時（平成17年度（2005年度））の本市の実績は5人 ⇒なお、左記のカッコ内は、基準時の実績に対する倍率

① 施設入所者のうち、地域生活に移行する者の数に関する目標値については、基準時（平成17年（2005年）10月）において事業者へ調査した結果、退所が可能であると見込んだ全員（190人）が平成24年度（2012年度）までに退所することを前提に設定しました。平成23年度（2011年度）の目標183人に対して、平成21年度（2009年度）で累計113人となっていますが、新規入所者を含めた施設入所者全体の削減は平成23年度（2011年度）目標73人に対して、平成22年度（2010年度）は削減に至っていません。

② 入院中の「退院可能精神障害者」の減少（退院）数に関する目標値については、基準時（平成17年（2005年）10月）において国の想定を踏まえて退院が可能であると見込んだ全員（国・県による推計値440人）が平成24年度（2012年度）までに退院することを前提に設定しましたが、平成23年度（2011年度）の目標370人に対して、平成22年度（2010年度）で累計376人となっています。

③ 施設利用者のうち、年間に一般就労に移行する者の数に関する目標値については、当時の国の基本指針で「望ましい」とする、基準時（平成17年度（2005年度））の実績の4倍以上を目指して設定したもので、平成23年度（2011年度）の目標21人に対して、平成22年度（2010年度）で58人となっています。

①「訪問系サービス」

平成15年度(2003年度)からの支援費制度導入以降における事業者の積極的な参入により、これまで必要な量を確保できている居宅介護等については、今後とも、引き続き事業者に対して適切な指導や情報提供等を行い、サービス見込量の確保に努めます。

事業者指定の要件を満たす事業者が少ない行動援護や、支給対象者が限られる重度障害者等包括支援については、あらゆる機会を通じて国へ指定要件の緩和等を要望するとともに、事業者に対する十分な情報提供や人材育成支援を通じて、積極的な参入を促進します。また、相談支援や支給決定手続きの過程における十分なケアマネジメント実施体制を確立し、ニーズに対応できるサービスの適切な提供ときめ細かい支援に努めます。

ア 居宅介護

障害者（障害程度区分1以上）の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事援助等を実施

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【時間/月】	28,000	29,902	33,529	36,574	41,719	47,599
利用者数	【人/月】	1,015	1,125	1,370	1,244	1,419	1,619

イ 重度訪問介護

重度の肢体不自由者（障害程度区分4以上）の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事援助等を実施するほか、外出時における移動介護を実施

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【時間/月】	21,365	24,405	29,984	19,551	20,349	21,147
利用者数	【人/月】	54	64	88	49	51	53

ウ 行動援護

行動が著しく困難な知的・精神障害者（障害程度区分3以上）の行動援護、外出時の移動介護等を実施

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【時間/月】	0	0	0	1,020	1,080	1,128
利用者数	【人/月】	0	0	0	85	90	94

工 重度障害者等包括支援

常時介護を要する重度障害者（障害程度区分6）に、居宅介護その他複数の幅広いサービスを組み合わせた包括的な支援を実施

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【時間/月】	0	0	0	4,383	4,383	4,383
利用者数	【人/月】	0	0	0	9	9	9

②「日中活動系サービス」

「日中活動系サービス」は、日中における介護、一般就労等に向けた訓練、活動の場の提供等、多岐にわたる、障害者にとって重要なサービスの一つであり、サービスの提供に必要な基盤整備を着実に促進する必要があります。

さらに、障害者自立支援法の施行によるサービス体系の再編に伴い、平成23年度(2011年度)末までの期間において、新たな体系への移行を円滑に促進する必要があります。

このため、既存の事業者や小規模作業所等、移行が予想される者との十分な連携のもと、現在の利用者の状況等を踏まえながら、助成や未利用地の貸付等を含め適切な支援を行うとともに、見込量の確保に向け、法人化に向けた研修の実施など、十分な情報提供等を通じて積極的な参入を促進します。

ア 生活介護

障害者（障害程度区分3以上：50歳以上の場合は2以上）に、入浴、排せつ、食事等の介護を実施するとともに、創作的活動等の機会を提供

夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能（この場合、障害程度区分4以上：50歳以上の場合は3以上）

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	10,631	17,273	20,109	25,234	28,600	34,144
利用者数	【人/月】	610	983	1,149	1,147	1,300	1,552

イ 自立訓練（機能訓練）

身体障害者への身体機能の回復等に必要なりハビリテーションや訓練等を実施

夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能

（期間は18か月を標準とする：平成23年度(2011年度)までの経過措置あり）

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	415	439	457	660	748	814
利用者数	【人/月】	28	31	42	30	34	37

ウ 自立訓練（生活訓練）

知的・精神障害者の生活能力の向上等に必要訓練等を実施

夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能

（期間は24か月（長期間入院・入所していた場合は36か月）を標準とする：平成23年度(2011年度)までの経過措置あり）

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	140	111	115	550	880	1,427
利用者数	【人/月】	10	9	7	25	40	58

工 就労移行支援

一般企業等への就労が可能と見込まれる65歳未満の障害者に、訓練、求職活動に関する支援、就職後の職場定着のための相談支援等を実施

夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能

(期間は24か月を標準とする：平成23年度(2011年度)までの経過措置あり)

区分	【単位】	年度別実績			(参考) 第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	596	724	1,051	1,474	1,782	2,420
利用者数	【人/月】	37	45	67	67	81	110

オ 就労継続支援（A型：雇用契約あり）

一般企業等への就労が困難な障害者（雇用契約に基づく就労は可能な65歳未満の障害者）に、就労の機会や生産活動の機会等を提供するとともに、訓練等を実施

区分	【単位】	年度別実績			(参考) 第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	680	770	1,183	704	704	704
利用者数	【人/月】	33	38	64	32	32	32

カ 就労継続支援（B型：雇用契約なし）

一般企業等への就労が困難な障害者に、就労の機会や生産活動の機会等を提供するとともに、訓練等を実施

区分	【単位】	年度別実績			第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	1,613	3,774	5,954	10,076	12,496	16,192
利用者数	【人/月】	103	235	382	458	568	736

キ 児童デイサービス

障害児への日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を実施

区分	【単位】	年度別実績			(参考) 第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	878	922	1,684	1,469	1,866	2,362
利用者数	【人/月】	138	146	277	237	301	381

ク 短期入所

介護者が病気等で不在の場合において、一時的入所による介護等を実施（日中のみの利用は含まない）

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	1,650	1,831	2,021	1,824	1,915	2,006
利用者数	【人/月】	224	269	294	240	252	264

ケ 療養介護

病院等において、医療と常時介護を要する障害者（障害程度区分5以上又は6）への医療的ケアや介護等を実施

※ 従来の重症心身障害児施設における対応となるものを含む。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	38	39	42	38	38	38

<「日中活動系サービス」全体等の見込み>

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
「日中活動系サービス」全体 (a)	【人/月】	1,221	1,795	2,324	2,274	2,646	3,208
（外数：旧法施設支援）(b)	【人/月】	(1,357)	(971)	(337)	(714)	(517)	(0)
経過措置期間中の計(c)=(a)+(b)	【人/月】	(2,578)	(2,766)	(2,661)	(2,988)	(3,163)	(3,208)

③ 居住関係等のサービス

【共同生活援助（グループホーム）、共同生活介護（ケアホーム）について】

地域生活への移行を促進するための重要な居住基盤であり、計画期間中に相当な量を確保する必要があるため、あらゆる機会を通じて国に報酬単価の改定等を要望するとともに、市が保有する未利用地の貸付をはじめ、開設・運営に対する支援を検討します。また、施設入所・入院からの移行が多く見込まれることから、施設事業者等との連携を十分に図りながら、基盤整備を促進します。

【施設入所支援について】

従来の入所施設からの円滑な移行を図るとともに、日中の訓練等のサービスとの関連により設定される標準的な利用期間や利用者の状況等を踏まえながら、真に必要なサービスの適切な実施を図ります。

ア 共同生活援助（グループホーム）

知的・精神障害者（障害程度区分1）が共同生活を行う住居において、日常生活上の援助等を実施

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	96	102	110	167	186	194

イ 共同生活介護（ケアホーム）

知的・精神障害者（障害程度区分2以上）が共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護や日常生活上の援助等を実施

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	66	120	159	111	121	121

<ア 共同生活援助（グループホーム）・イ 共同生活介護（ケアホーム）の合計>

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	162	222	269	278	307	315

ウ 施設入所支援

施設において、夜間の入浴、排せつ、食事の介護等を実施

・生活介護のサービスを利用する者のうち、障害程度区分4以上（50歳以上の場合、3以上）の者（この場合、期間の定めなし）

・自立訓練（機能訓練＝身体障害者、生活訓練＝知的・精神障害者）、就労移行支援のサービスを利用する者のうち、地域の社会資源の状況等により、通所が困難な者（この場合、当該サービスの利用期間により、施設入所支援の利用期間も限定：平成23年度(2011年度)までの経過措置あり）

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量（利用者数） (a)	【人/月】	232	479	609	686	748	913
（外数：旧法施設支援） (b)	【人/月】	(762)	(522)	(399)	(272)	(210)	(0)
経過措置期間中の計 (c)=(a)+(b)	【人/月】	(994)	(1,001)	(1,008)	(958)	(958)	(913)

④ 相談支援（サービス利用計画の作成）

国において対象者の拡大等を行うことにしており、その動向を注視するとともに、地域自立支援協議会を中心とした相談支援体制の強化や事業者に対する十分な情報提供等を通じて、積極的な参入を促進するとともに、適切な指導を行い、見込量の確保に努めます。

・ サービス利用計画の作成

障害福祉サービス利用者のうち、特に計画的・継続的な支援を要する者を対象に、心身の状況等を総合的に勘案し、様々な種類のサービスを適切かつ計画的に利用するための計画を作成

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス利用計画費支給の対象者数	【人】	10	11	10	423	436	475

⑤ 地域生活支援事業

ア 相談支援事業

(ア) 障害者相談支援事業

福祉サービスの利用援助、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に実施

身体・知的・精神の3障害それぞれを主とする事業者の地域バランスを考慮し、実施箇所の拡充を進めるとともに、相談支援内容の充実に努めます。

さらに、事業者間の連携等により、地域の課題や社会資源についての情報を共有し、地域において総合的な相談支援ができる体制の整備を目指します。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	11	12	13	12	13	13

(イ) 地域自立支援協議会

福祉分野の関係者やサービス事業者、雇用、教育、医療、住宅等生活全般の関連分野の関係者等を含む協議会を設置し、その運営を通じて、生活支援のネットワークを構築

協議会本体は全市対応としますが、地域ごとの部会等の設置により、地域の課題や社会資源についての情報を共有しながら、より具体的かつきめ細かな対応を図ります。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施の有無	-	有	有	有	有	有	有

(ウ) 障害児等療育支援事業

在宅の重症心身障害児(者)等の生活を支えるため、療育指導等を提供

本市のこども療育センターなど、市内6か所で実施します。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	6	6	6	6	6	6

(エ) 市町村相談支援機能強化事業

相談支援事業の機能を強化するため、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置

本市の障害福祉部に専門的職員を配置します。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施の有無	-		有	有	有	有	有

(オ) 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

一般住宅への入居に関する相談支援、不動産業者への物件あっせん依頼、家主等との契約手続きの支援、入居後における緊急時の対応等を実施

本市において、平成21年度(2009年度)からの実施を図ります。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施の有無	-	無	有	有	有	有	有

(カ) 成年後見制度利用支援事業

財産管理等を代わりに行う「成年後見人」選任を家庭裁判所に申立て

本市において、市長申立等による成年後見制度の利用支援を行います。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施の有無	-	有	有	有	有	有	有

イ コミュニケーション支援事業

手話通訳者の派遣等により、円滑な意思疎通のためのコミュニケーション支援を実施

第2期計画からは、手話相談員の配置数も見込みます。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実利用者数	【人/年】	278	307	322	363	374	385
手話通訳者派遣	【人/年】		241	260	278	286	294
要約筆記者派遣	【人/年】		34	26	65	68	71
団体派遣	【人/年】		32	36	20	20	20
手話相談員数	【人】		11	11	11	11	11

ウ 日常生活用具給付等事業

重度障害者等に対し、日常生活の便宜を図るための用具を給付・貸与

事業者に対して適切な指導や情報提供を図り、見込量の確保に努めます。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
利用 件 数	介護・訓練支援用具	75	58	64	131	191	278
	自立生活支援用具	204	254	1,068	205	218	232
	在宅療育等支援用具	261	287	300	288	395	542
	情報・意思疎通支援用具	233	330	307	239	241	243
	排泄管理支援用具	12,446	12,508	12,589	11,923	12,735	13,603
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	31	30	34	38	42	46

工 移動支援事業

障害者等が円滑に外出することができるよう、障害者等の移動を支援

事業者に対する適切な指導や十分な情報提供等を通じて、積極的な参入の促進と見込量の確保を図ります。

また、行動援護に移行する利用者も見込みます。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実利用者数	【人/年】	1,854	2,481	2,956	1,617	1,703	1,795
利用時間数	【時間/月】	39,467	42,575	50,053	39,179	41,268	43,500

オ 地域活動支援センター

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の地域生活支援を促進

従来の精神障害者地域生活支援センター、デイサービスセンター、小規模作業所等と十分な連携を図り、法人化に向けた研修の実施など十分な情報提供等を通じて、地域活動支援センターや就労継続支援への円滑な移行を支援します。

第2期計画からは、本市の障害者のうち市外のセンター利用者も見込みます。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数（市内）	【か所】	31	43	47	45	50	57
実利用者数（市内）	【人/月】	439	1,070	1,150	755	837	962
実施箇所数（市外）	【か所】		5	7	7	7	7
実利用者数（市外）	【人/月】		21	70	31	31	31

実施箇所数（市外）の内訳：廿日市市1、府中町3、海田町2、坂町1

カ 発達障害者支援センター運営事業

発達障害者に対する総合的な支援を実施

現在のセンターにおいて、全市的に対応するものとし、今後、支援の一層の充実（相談内容の多様化や高度化等への対応）を図ります。

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1	1	1	1
実利用者数	【人/年】	570	609	640	680	680	680

キ その他の事業（任意事業）

利用者や事業者等に対する十分な情報提供や、事業者に対する適切な指導等を通じて、見込量等の確保を図ります。

<福祉ホーム>

低額な料金での居室の利用と日常生活に必要な便宜の供与を実施

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1	1	1	2
利用者数	【人/月】	10	10	10	10	10	70

<訪問入浴サービス>

入浴が困難な在宅の障害者の居宅を訪問し入浴サービスを提供

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	11	12	13	11	12	13
利用者数	【人/年】	1,684	1,858	2,017	1,895	2,094	2,314

<更生訓練費給付事業>

就労移行支援、自立訓練利用者等に対し、訓練を効果的に受けることができるよう、訓練経費等を支給

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1	1	1	1
利用者数	【人/月】	133	113	141	113	116	122

<施設入所者就職支度金給付事業>

施設等における訓練の後、就職等により自立することとなった障害者に、支度金を支給

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1	1	1	1
利用者数	【人/年】	0	2	1	2	2	2

<生活支援事業（中途失明者歩行訓練、知的障害者生活自立訓練）>

日常生活上、必要な訓練・指導等を実施

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	4	4	4	4	4	4
利用者数	【人/年】	50	51	59	71	71	71

<生活支援事業（視覚障害者向け情報提供支援、ボランティア活動支援）>

障害者団体等による社会復帰に関する活動に対する情報提供等、ボランティア活動への支援の実施

区分	【単位】	年度別実績			第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】		1	1	1	1	1

<日中一時支援事業>

障害者等の日中における活動の場の確保（介護者の一時的な休息等）

（従来の短期入所で可能であった日中利用：地域生活支援事業として実施）

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	19	20	22	21	23	26
利用者数	【人/月】	150	173	192	226	262	304

（特別支援学校放課後対策事業・障害児いきいき活動事業）

⇒特別支援学校において、放課後・長期休暇中等に学校内での預かりを実施

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	4	4	4	4	4	4
利用者数	【人/日】	33	32	35	40	40	40

<スポーツ・レクリエーション教室開催等事業>

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】		16	15	17	17	17
利用者数	【人/年】		2,521	2,802	2,660	2,725	2,790

<芸術・文化講座開催等事業>

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】		11	11	10	10	10
利用者数	【人/年】		3,174	3,517	3,530	3,620	3,710

<点字・声の広報等発行事業>

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】		2	2	2	2	2
利用者数	【人/年】		653	647	568	572	576

<奉仕員養成研修事業>

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
養成講習修了者数（手話）	【人】		70	71	80	80	80
養成講習修了者数（要約筆記）	【人】		21	22	20	20	20
手話通訳者登録者数	【人】		131	125	137	145	153
要約筆記者登録者数	【人】		134	113	143	153	163

<自動車運転免許取得助成事業>

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
助成件数	【件/年】	31	27	33	44	49	54

<自動車改造費助成事業>

区分	【単位】	年度別実績			（参考）第2期計画期間の見込み		
		平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
助成件数	【件/年】	27	41	46	49	52	56